

八戸市復興推進計画

平成27年6月11日
青森県八戸市

1. 計画の区域

八戸市全域

2. 計画の目標

平成23年3月11日、東日本を襲ったマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震により、本市は人的被害や住家被害に加え、港湾・漁港・道路等の各種インフラ施設や公共施設などに大きな被害を受け、被害額は約1,212億円にのぼった。中でも、地域産業においては臨海工業地帯及び漁港地区を中心に工業施設、機械設備などに大きな被害が発生し、その被害額は、約749億円に及んでいる。

かかる状況下、本市経済の一刻も早い復興を図るため、本市の中核的産業を担う立地企業の設備増強に向けた投資を支援することを通じて、産業の集積及び活性化を推進し、本市の中核的産業を担う立地企業の体質を強化するとともに、被災者の雇用継続及び新規雇用の促進を図ることを当該計画の目標とする。

3. 計画の目標を達成するために推進しようとする取組の内容

雇用機会の創出を図ると共に、安定した雇用の確保を促進するため、本市の中核的産業である輸送用機械器具製造業について、立地企業の設備投資等を支援する。

4. 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特例の措置の内容

「復興特区支援貸付事業」

①事業の内容

本市に立地する北日本造船株式会社（以下「対象事業者」という）が、本市豊洲地区において船舶製造工場を増設するために必要な資金を貸し付ける事業

②貸付けの対象となる事業が計画の目標を達成する上で中核となるものであることの説明

本市の輸送用機械器具製造業は、本市の製造業において製造品出荷額で第5位の本市の中核的産業である。また、対象となる事業は本市の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額において約84%を占める事業者が実施するものであり、16名を新規雇用する予定である。

このように、対象事業者が実施する事業は、計画の目標にある「産業の集積及び活性化を推進し、本市の中核的産業を担う立地企業の体質を強化するとともに、被災者の雇用継続及び新規雇用の促進を図る」ために必要かつ有効な事業であるとともに、当該計画の目標達成に大きく寄与するものである。

③施行規則第2条に規定する該当事業

施行規則第2条第6号

④利子補給金の支給を受ける予定の金融機関名

株式会社 みずほ銀行

株式会社 三菱東京UFJ銀行

株式会社 青森銀行

株式会社 商工組合中央金庫

株式会社 日本政策投資銀行

⑤特別の措置

本事業を実施するものに対して必要な資金（3億円以上）を貸し付ける指定金融機関への復興特区支援利子補給金の支給（法第44条の規定に基づく措置）

5. 当該計画の実施が当該計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明

対象事業者は、エコシップの需要の高まりや船舶の大型化に対応するため、本市内にある豊洲工場にて新たな増産体制を構築すべく、ブロック製作工場及び研掃工場の建設と従業員増加に伴う事務所棟の増築を実施する。新たな増産体制の構築により、地域産業の核としての重要性が増すことが期待され、事業用施設等の整備により雇用が創出される。

これらの効果は、本市における復興の円滑かつ迅速な推進と活力の再生に大いに寄与するものである。

6. その他

本計画の策定に際し、法第4条第3項に基づき、青森県の意見を聴取した。

また、本市、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社青森銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、対象事業者を構成員とする八戸市復興推進協議会（地域協議会）において、法第4条第6項の規定に基づく協議を行った。